

令和元年6月11日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05204

研究課題名(和文)デンマークにおける自治体条件差を包含するインクルーシブ教育制度構築過程の特質

研究課題名(英文)Progress of inclusive education system to overcome the differences of municipal conditions in Denmark

研究代表者

眞城 知己 (SANAGI, Tomomi)

関西学院大学・教育学部・教授

研究者番号：00243345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、自治体の条件により多様な制度運用が必要とされるインクルーシブ教育制度について、地方分権の進んだデンマークを対象に、全自治体のフィールド調査を通じて特徴を明らかにすることを目的とした。人口や財政規模、住民の教育への意識などの違いをどのように方眼紙ながら効果的なインクルーシブ教育を展開しようと模索しているのかを研究チームの構成員が直接訪問の形でのフィールド調査によって探った。全98基礎自治体(Kommune)のうちの80市を超える自治体を訪問調査することができ、人口や財政規模等の有利不利といった条件を超えたインクルーシブ教育の運用が展開されていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自治体間でのインクルーシブ教育制度の展開に大きな違いがあるデンマークの全98基礎自治体(Kommune)のうち8割もの自治体でのフィールド調査を実施できたことが最も大きな成果であった。インクルーシブ教育の効果的な推進には各地域の諸条件に応じた柔軟な制度設計や運用が必要であることがUNESCOをはじめとして強調されてきたものの、その実態については限られた自治体の例を各国の代表事例として取り扱った研究ばかりであった。本研究でデンマークの全自治体を悉皆調査対象とし、同国のインクルーシブ教育制度の多様な運用実態を浮かび上がらせるために必要なデータを収集することができた点は大きな成果であった。

研究成果の概要(英文)：In this study, we focused on to clarify specific features of inclusive education in all municipalities in Denmark. It is known that decentralization is required in order to promote flexible inclusive education. However, many studies of inclusive education just focused on and investigated at some representative large cities. We tried to visit all 98 municipalities in Denmark, so that we could find new perspectives on the field of the study of inclusive education system. During a four year project, we had visited 83 municipalities in Denmark. The results indicated that the big differences laid on effective conditions and motivations to progress inclusive education among municipalities. Some municipalities considered the mind-set of teachers and headmasters. On the other hand, some municipalities would not take any care of parents' academic status or social resources for a good inclusive education in their municipalities. It was quite different situations among municipalities in Denmark.

研究分野：特別支援教育

キーワード：インクルーシブ教育 教育制度 デンマーク フィールド調査 特別支援教育

sa1 . 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育制度の展開には、各地域固有の条件に応じた柔軟な教育制度の展開が必要であることが知られている。しかしながら、日本を含む国においては、基礎教育制度の枠組みが全国共通であるために、教育に用いられる地域資源が多い、あるいは障害児教育の蓄積が多く、これに関わる教育実践の質の高い自治体ではインクルーシブ教育が十分に展開できる一方、自治体の財政が厳しかったり、専門的な経験を有する教員に乏しい自治体では、十分なインクルーシブ教育を進めることが非常に困難であったりするという地域格差が必然的に生じてしまっていた。そこで、本研究では、地方分権が進んでいるデンマークを研究フィールドにすることで、各自治体でのインクルーシブ教育の展開における地域差をどのように解決すべく取り組んでいるのかの実態を明らかにすることができると考え、本研究を構想した。デンマークは従前より自治体再編が繰り返されてきたが、最近接では 2007 年に行われた大規模自治体再編 (Kommunalreformen) によって、全国にあった 14 の AMT (日本での「県」に相当) が全廃され、AMT が有していた自治体の権限が市 (Kommune) に移管されることとなった。インクルーシブ教育に関わる特別教育は、特に日本でいう特別支援学校に相当する特別学校での教育は AMT によって大半が運営されていたのであるが、これもすべて「市」のレベルでの自治体に運営が移管されることとなったのであった。また、同時に 2007 年以前には全国に 220 を超える「市」が存在していたが、これらも統廃合されて 98 市に再編されたのであった。これによって各市は、インクルーシブ教育の推進の直接的な責任と運用を任されることとなったのであるが、従前の AMT によって運営された特別学校は、学校所在地の市にそのまま移管されたために新たな問題が生じた。具体的には、他市に設置されている特別学校に就学させるためには隣接市は多額の費用負担をする必要が生じたのであった。このため、特別学校を保有しなかった自治体では、新たに特別学校を設置したり、市内の基礎学校であるフォルケスコレに特別学級を新設するなどの対策を講じることとなった。その結果、2007 年の自治体再編後のわずか数年間で特別な学習の場に分離された生徒の割合が、全生徒の 13% にも上ることとなった。さらに、その 13% の生徒に対して、フォルケスコレ全体予算の 3 割が配当されていることが問題視され、デンマーク政府は各自治体での週 9 時間以上の特別な対応を必要とする生徒の割合を 4% 以下に制限することを目標値として各自治体に課し、その達成状況を報告させるなどしたのであった。一部の自治体では、こうしたデンマーク政府の方針によって、分離された学習環境に置かれた生徒の割合が減少したものの、保護者の中に、子どもに障害があるという診断を意図的に受けさせて学校での手厚い指導を受けられるようにとの診断過剰の問題などが顕在化することとなった。さらには、シリア内戦の影響による大量の難民受け入れをデンマーク政府がおこない、全自治体に例外なく移民受け入れの義務割り当てをしたことから、障害のある生徒のインクルージョンだけでなく、移民家庭への対応も求められるようになり、各自治体は大きな挑戦的環境に置かれたのであった。本研究は、まさにこうした様々な問題が顕在化した 2007 年以降のデンマークに注目して、各自治体がどのように地域固有の問題を包含しながらインクルーシブ教育を推進しようと模索してきたのか、そのプロセスに関わる資料収集を丁寧なフィールド調査を通じて行おうと計画したものである。

なお、本研究の費目である海外学術調査では、今後の研究の礎となる基礎資料の収集をフィールド調査を通じて行うことを一つの目的としていることから、本研究では短期的な成果のとりまとめよりも、資料の収集に徹する期間とすることに重点を置くこととした。

2 . 研究の目的

本研究は 2007 年の大規模自治体再編による急激な地方分権の進展に伴うインクルーシブ教育制度の混乱とその収束に向けた模索が続くデンマークをフィールドに、地方分権の一層の進展下での各市独自の社会資源開発と既存資源の見直し教育制度にいかなる地域差を発生させているのか、またその解消方法の独自性がいかなる特徴を有するのかを、全 98 自治体を対象に明らかにすることを長期的な研究目的とした。本研究は海外学術調査費目の特徴である現地におけるフィールド調査を通じた資料の収集と蓄積を図ることを第一に据えて、4 年間の研究プロジェクトを通じて、都市部のみならず地方にある人口規模がごく小さい自治体や、独立した島の自治体などを積極的に訪問対象として、可能な限りデンマーク全自治体からの情報収集ができるよう調査を実施するようにつとめた。

3 . 研究の方法

研究代表および研究分担者 2 名の合計 3 名で、デンマークの全 98 自治体を調査対象とし、分担して直接訪問によるフィールド調査を 4 年間にわたって実施した。各自治体での調査は、研究代表者および研究分担者がそれぞれ一人で担当地域を訪問する形態とした。

調査内容は、大きく 1) 2007 年の大規模自治体再編後のインクルーシブ教育の展開における変化の特徴、2) 現在の学校設置の特徴とそこにおけるインクルーシブ教育の展開の特徴、3) PPR (教育心理相談センター) をはじめとした教育に関わる地域社会資源の役割の特徴と変化、4) インクルーシブ教育に対応した教員や関連職種の人材養成の特徴にわけて、自治体の担当者への聞き取りを実施するとともに、自治体内の学校の実践の状況を把握することで聞き取り調査の信頼性を高めるようにした。したがって、調査対象者は各自治体におけるインクルーシブ教育担当の責任者、基礎教育担当の責任者、PPR の責任者、フォルケスコレの学校長、関連職種

であるペダゴギーや言語治療士など他職種におよんだ。

各自治体では、上記の共通質問項目に加えて、その地域特有の状況を把握するための聞き取り調査を実施した。これらを通じて各自治体におけるインクルーシブ教育を特徴付けるキーワードを模索しながら、自治体間の特徴の相違を探るために必要な資料収集を継続してきた。

4. 研究成果

4年の研究期間を通じて、のべ20回ほどに分けて現地調査を実施することができた。一回あたりの調査自治体数はおよそ4カ所であった。4年間にデンマークにある全98自治体のうちの8割を超える83市を訪問して情報収集をすることができた。一部の自治体については、フィールド調査によって得た情報について漸次報告を始めているが、本研究では資料の収集を主目的としたことから、本格的な分析は全自治体の資料の収集を終えてから行うこととなる。

研究最終年度の2018年度末まで自治体の訪問調査を継続し、収集した資料の分析と解釈を徐々に進めているところである。現時点までに顕著な特徴が把握できた自治体には、以下のような特徴を有するものがあることが明らかとなっている。

例えば、従来インクルーシブ教育の展開には保護者が一定の教育水準を有していることで理解が促進されるといった報告がみられたが、本研究では、地域の大半の家庭での最終学歴が義務教育学校である漁業を主産業とする地域、すなわち保護者の教育水準の平均が高くない地域においても障害のある生徒ばかりでなく移民家庭の生徒への受け入れが非常に順調である自治体が存在することや、それが国政で強硬な右派政党政権と同じ政党が地域与党である場合でも移民や障害児への抵抗が小さく、インクルーシブ教育に融和性が高い地域があることが明らかとなった。また、一つの島内で教育と福祉の制度を総合的に構築することによって効果的なインクルーシブ教育制度の運用を模索していた自治体もあった。財政規模が大きい自治体の場合には、積極的に学校の統合を進めて学校数を削減する過程を通じて、各市が掲げるインクルージョン・ポリシーの遂行に関わって、各学校長のインクルージョンへの理解と行動の徹底を図りやすくした自治体もみられた。家庭の世帯収入平均の高い大都市の中には、フォルケスコレの通常学級での学習参加を促進するために、アメリカ型の応用行動分析学を元にした保護者の指導法講習を有料で取り入れた自治体もあった。ノルウェーで開発されたLPモデルやPALSモデルを応用した実践に力を入れている自治体もあった。さらには、市の行政担当者を長期間にわたって海外に派遣して、そこで学んだインクルーシブ教育システムを元にして、その市独自のインクルーシブ教育制度を新設しようとする自治体など、非常に多様なインクルーシブ教育制度の展開がなされていることが浮かび上がってきた。

これらを通じて浮かび上がりつつある知見は、各自治体(市)が、国全体の教育制度の仕組みに従いながらも、地域固有の財政条件や教育方針に基づく教育制度を展開できるような高度に進んだ地方分権制度があるために、独自の教育制度の構築を図ることが可能となっているということである。どの自治体のインクルーシブ教育が優れている、あるいは劣っているということではなく、各自治体の取り組みは多彩であり、一つの国の中にいくつもの教育制度の方策を有して独自の展開を模索しているということである。

本研究プロジェクトを通じて収集した各自治体の資料は、今後のデンマークにおけるインクルーシブ教育の展開過程を研究する上でも重要な資料としての価値を有するものと考えられることから、4年間の研究期間の後にも継続的に成果報告を続けていく予定である。

残された研究課題としては、研究の方法に関するものが第一である。デンマークにおけるインクルーシブ教育を含む教育政策の変化は短期間に次々と起きていることから、継続的に情報の収集を行って最新の内容に更新し続ける必要があるが、これをどのようにして具体的に実施することが可能であるかが大きな問題である。本研究が対象にしたおよそ10年間での教育制度と実態の変化はあまりに急速であり、その解釈は従前の歴史研究法をベースにした教育制度研究の方法論では限界がある。

全数フィールド調査を継続させるための方法など、地方分権が進んだ国を対象としたデータ収集の具体的な遂行に関わる効果的な研究方法の開発も必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

是永かな子・眞城知己・石田祥代:デンマーク・ボーンホルム自治体におけるインクルーシブ教育推進-2007年以降の地方分権改革との関連を念頭に-, 発達障害支援システム学研究, (印刷中)(査読有)

是永かな子・眞城知己・石田祥代:デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育改革-Helsingor municipalityの2007年以降の変化に注目して-, 高知大学学術研究報告, No.67, pp.25-38. 2018(査読無)

〔学会発表〕(計4件)

SANAGI, T., ISHIDA, S., and KORENAGA, K.: Diversity in local governments for implement of inclusive education in Denmark. International Business and Education Conference in San Francisco (SF18-127) 2018

眞城知己・是永かな子・石田祥代:デンマークの各自治体におけるインクルーシブ教育制度の

特徴,日本特殊教育学会第 56 回大会, 2018

眞城知己・石田祥代・是永かな子: デンマークにおける自治体再編後の特別ニーズ教育の多様化, 日本特別ニーズ教育学会第 22 回大会発表要旨集,pp.60-61. 2016

SANAGI,T., ISHIDA,S., and KORENAGA, K.: Diversity of inclusive education after “Kommunalereformen” in Denmark. International Conference for Academic Disciplines 2016.(発表 ID:U6K928)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：石田 祥代

ローマ字氏名：ISHIDA, Sachiyo

所属研究機関名：千葉大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号（8桁）: 30337852

研究分担者氏名：是永 かな子

ローマ字氏名：KORENAGA, Kanako

所属研究機関名：高知大学

部局名：教育研究部

職名：教授

研究者番号（8桁）: 90380302

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。